

別紙

(3) 統計又は統計的研究の成果の概要

学術研究の成果（論文）の概要

論文成果 1.

雑誌名：International journal of environmental research and public health

タイトル：Fraction and Number of Unemployed Associated with Self-Reported Low Back Pain: A Nation-Wide Cross-Sectional Study in Japan

著者：Tomioka K, Kitahara T, Shima M, Saeki K.

所属先：Nara Prefectural Health Research Center, Nara Medical University（奈良県立医科大学 県民健康増進支援センター）

概要：少子高齢化が進行する日本において労働力人口の確保は喫緊の課題である。腰痛は、障害調整生存年数喪失の最大の原因であり、労働者の休業や退職の危険因子であることが知られているが、非就労に腰痛が関連しているかどうかは未検討である。本研究では、国民生活基礎調査匿名データを用いて、生産年齢人口における腰痛に関連する非就労者の割合および推計人数を推計した。その結果、年齢、社会経済的要因、生活習慣、併存疾患とは独立して、男性においては、腰痛の有病割合と非就労との間に有意な関連がみられた。横断研究のため、因果関係の推測は困難であるが、本研究結果は、20～64歳の非就労男性の2.8%（1,037千人）が、腰痛の回避によって働くことができる可能性を示唆した。

発表時期：2021年10月13日

その他：論文はPubMedで公開、リンク先は<https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/34682501/>

論文成果 2.

雑誌名：Environmental health and preventive medicine.

タイトル：Occupational status and self-reported low back pain by gender: a nation-wide cross-sectional study among the general population in Japan.

著者：Tomioka K, Shima M, Saeki K.

所属先：Nara Prefectural Health Research Center, Nara Medical University（奈良県立医科大学 県民健康増進支援センター）

概要：厚生労働省の業務上疾病に関する統計によると腰痛が6割を占めており、腰痛は最も多い職業性疾病である。しかしながらこの統計には労災保険未加入の者が含まれていない。さらに日本では労働者の高齢化が進んでいる。そこで、本研究では、国民生活基礎調査匿名データを用いて、労災保険未加入の労働者、無職者および高齢者を含む、国民全体の職業関連要因と自覚的腰痛との横断的関連を評価した。その結果、年齢、社会経済的要因、生活習慣、併存疾患、他の職業関連要因とは独立して、男女ともに、農林漁業従事者および無職者の腰痛あり者の割合が高いこと、職業関連要因と腰痛との関連には性差があること（男性では雇用形態と事業所規模、女性では職業が関連していること）を明らかにした。2019

年度労災認定された腰痛 5,132 件の業種別割合をみると、農林漁業は 1.1%と少ない。この理由は農林漁業従事者の多数は労災保険に未加入なため、労災統計には把握されないためと考えられる。本研究結果より、農林漁業従事者は、諸外国と同様に、腰痛の多発職種であることが明らかとなった。

発表時期：2021 年 11 月 19 日

その他：論文は PubMed で公開、リンク先は <https://pubmed.ncbi.nlm.nih.gov/34798806/>

学会発表 1.

学会名：第 80 回日本公衆衛生学会総会

開催場所：東京大学・京王プラザホテル

演題タイトル：国民生活基礎調査匿名データを用いた腰痛に関連する非就労者の割合の推計

発表時期：2021 年 12 月 22 日～23 日

学会発表 2.

学会名：第 95 回日本産業衛生学会

開催場所：高知県立県民文化ホール

演題タイトル：国民生活基礎調査匿名データを用いた職業関連要因と自覚的腰痛との横断的関連

発表時期：2022 年 5 月 25 日～28 日

研究会発表 1.

研究会名：日本産業衛生学会 作業関連性運動器障害研究会 第 25 回定例会

開催方法：Zoom によるオンライン開催

演題タイトル：日本における職業性腰痛の疫学～国民生活基礎調査匿名データより～

発表時期：2021 年 11 月 13 日